



# 平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 イー・ガーディアン株式会社  
 コード番号 6050 URL <http://www.e-guardian.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高谷 康久  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 溝辺 裕

TEL 03-5575-2561

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年9月期第2四半期の業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	918	—	148	—	132	—	73	—
22年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	47.61	46.21
22年9月期第2四半期	—	—

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	1,188	910	76.7	542.47
22年9月期	736	467	63.4	345.67

(参考) 自己資本 23年9月期第2四半期 910百万円 22年9月期 467百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年9月期	—	0.00	—	—	—
23年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成23年9月期の1株当たりの配当金につきましては、現在未定です。

## 3. 平成23年9月期の業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,033	51.7	303	48.8	287	35.1	160	35.1	99.63

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年9月期2Q 1,679,200株 22年9月期 1,352,700株

② 期末自己株式数 23年9月期2Q 一株 22年9月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年9月期2Q 1,548,529株 22年9月期2Q 一株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国経済は、企業収益が回復基調を示しているものの、国内需要の低迷、円高やデフレの継続といった状態が続き、先行き不透明な状況で推移いたしました。さらに平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、東北・関東地方の広範囲にわたる被災地への直接被害だけでなく、経済活動の停滞といった間接被害による日本経済全体への影響が懸念されております。

一方、モバイルを含む国内のインターネット関連市場におきましては、ブロードバンド環境の普及やスマートフォンの台頭による携帯電話の高速データ通信や定額料金制の普及等を背景に、引き続き市場成長が継続しております。

また、投稿掲示板やブログ・SNSなどのコミュニティサイトを含むインターネットメディアの活性化が進む一方で、携帯電話業界におけるフィルタリングへの取り組みなどインターネットメディアの安全性を求める声は一層高まりを見せており、ユーザーが安心して利用できるよう監視サービスのニーズはますます増加傾向にあります。

このような環境のもと、当社は、監視サービスのニーズに対応すべく、平成22年10月に新しく六本木センター（東京都港区）を開設しただけでなく、平成23年2月に情報システム部および平成23年3月にソーシャルメディア事業部を新設することで組織体制を強化し、投稿掲示板監視事業の更なる拡大に努めてまいりました。

投稿監視業務ではインターネットメディアへの一般利用者からの投稿に対する監視サービスだけでなく派生業務も含めて業務拡大を図ってまいりました。今日ではインターネットやモバイルの普及により、多くの企業がインターネットを通じて商品・サービスを取り扱うようになり、各企業の顧客獲得の争いが過熱した結果、訴求力が強く、消費者の目を引く広告がインターネット上に溢れ、商品・サービスを本来以上の内容と誤認してしまうトラブルが発生しております。このような環境のもと、インターネットの広告媒体や複数店舗が出店するサイト・モールなどに掲載される広告・サイト上のテキスト・画像情報などに対して、景品表示法、特定商取引法、薬事法等の各種関連法規及び顧客の掲載基準に基づいて違反していないか審査する広告審査業務、インターネット上で公開されているブログや掲示板等の情報から顧客の企業や製品・サービスに対する風評等を調査する風評調査業務といった既存のインフラを利用した派生業務についても積極的に取り組んでまいりました。

カスタマーサポート（以下、「CS」という）業務では、スマートフォンの台頭やSNS向けコンテンツのオープン化により普及が進んでいるソーシャルゲームにおける問い合わせ対応等の業務拡大に努めてまいりました。

さらに新たな取り組みとして、今後成長が見込まれるSNS市場やオンラインゲーム市場において一層の付加価値とサービス競争力を高めていくために株式会社デジタルハーツと業務提携を行い、「ソーシャルアプリOne-stop Solution（略称：SOS）サービス」の提供を開始いたしました。加えて、株式会社grooves（グルーヴス）と連携し、世界最大のソーシャルサイトであるFacebookを活用したソーシャルサーチサービスとして人材紹介会社向けのFacebookページ企画、制作、運用を行う、人材紹介会社向けのFacebookページ運用サポートサービス「エージェントFacebookページ運用サポートパック」の提供も開始いたしました。

なお、平成22年12月1日には、東京証券取引所マザーズ市場への株式上場を実現いたしました。

この結果、第2四半期累計期間の経営成績は、売上高は918,528千円、営業利益は148,518千円、経常利益は132,456千円、四半期純利益は73,723千円となりました。

また、平成22年9月期第2四半期累計期間においては、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期の比較増減につきましては記載しておりません。

当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。業務の種類別の業績は次のとおりであります。

- ① 投稿監視業務におきましては、コミュニティサイトに対する監視サービスの必要性がより一層高まりを見せており、大型案件の受注と継続化、既存顧客との取引拡大、新規顧客へのアプローチの強化に努めてまいりました。特にスマートフォン上での電子書籍のチェック業務の開始など監視対象の拡大や既存顧客が運営する各種ソーシャルメディアの運営が拡大したことによる取引の拡大、広告審査業務の取引が拡大した結果、売上高は711,285千円となりました。
- ② CS業務におきましては、ソーシャルアプリプロバイダ向けサービスの獲得に注力いたしました。多数のプレーヤーが複数のソーシャルアプリタイトルをリリースする市場環境も相まって、新規案件獲得数は順調に推移しております。また、株式会社デジタルハーツとの業務提携により、CS業務だけでなく、デバッグサービスを一貫して提供できることが競合他社との差別化にもなり、当社の優位性を確保できたと考えております。その結果、売上高は96,293千円となりました。

- ③ 派遣業務におきましては、インターネットメディアの監視業務を自社内で運営したいと考えているクライアントに対して、投稿監視業務を運営できる人材を派遣いたしました。その結果、売上高は33,800千円となりました。
- ④ オンラインゲームサポート業務におきましては、オンラインゲームを運営するクライアントに対し、ゲームマスター業務などオンラインゲームの運営をサポートする各種業務全般の提供に努めてまいりました。また、既存顧客の新規タイトル追加時の顧客ニーズの把握と深堀を行い、業務範囲の拡大を推進いたしました。加えて、ローカライズやデバック等の周辺業務についても提案を行ってまいりました。その結果、売上高は77,148千円となりました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

### ① 財政状態の分析

#### (資産の部)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して451,187千円増加し、1,188,153千円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して406,085千円増加し、1,051,446千円となりました。これは、新規上場に伴う新株発行による現金及び預金の増加、売掛金の増加などによるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して45,101千円増加し、136,707千円となりました。これは主に、前事業年度に開発を開始した監視フィルタリングシステムの稼働に伴うソフトウェアの増加、六本木センター開設に伴う有形固定資産の増加、六本木センター増床に伴う差入保証金の増加によるものであります。

#### (負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して7,871千円増加し、277,245千円となりました。

主な要因は、従業員の増加および業務拡大に伴う未払金の増加、従業員の増加に伴う賞与引当金の増加、未払消費税等及び未払法人税等の減少があったことによるものであります。

#### (純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して443,315千円増加し、910,908千円となりました。

これは、新規上場、第三者割当、ストック・オプションの行使による新株式発行に伴う資本金及び資本準備金369,591千円の増加と四半期純利益73,723千円の計上によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末と比較して368,761千円増加し、811,958千円となりました。

資金の流動性は、当社の場合、収入及び支出がほぼ同じサイクルであることから、支出が先になった場合でも、現預金に貯蓄があるため、資金は確保されていると判断しております。また、現在は、有利子負債もなく財務的に健全であると考えております。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、47,644千円の収入となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上130,007千円、未払金の増加35,249千円、賞与引当金の増加8,259千円、減価償却費の計上7,967千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1,868千円があったものの、法人税等の支払による支出97,929千円及び売上債権の増加36,584千円があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは48,474千円の支出となりました。これは、六本木センター開設に伴う有形固定資産及びソフトウェア等の無形固定資産の取得、六本木センター増床に伴う、差入保証金の差入による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、369,591千円の収入となりました。これは、新規上場、第三者割当増資及びストック・オプションの行使による新株式発行によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向及び今後の見通し等を勘案し、平成22年12月1日に公表いたしました業績予想を以下のとおり修正しております。

なお、詳細につきましては、平成23年4月6日に開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	2,488	430	407	236	151.70
今回発表予想 (B)	2,033	303	287	160	99.63
増減額 (B-A)	△454	△127	△119	△75	—
増減率 (%)	△18.3	△29.5	△29.4	△32.1	—
(ご参考) 前期実績 (平成22年9月期)	1,340	204	212	119	102.01

## 2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ626千円、税引前四半期純利益は2,495千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産「敷金及び保証金」が2,495千円減少しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	811,958	443,197
売掛金	197,569	160,985
仕掛品	556	726
前払費用	15,616	9,947
繰延税金資産	25,622	19,995
その他	123	10,509
流動資産合計	1,051,446	645,360
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,335	24,078
減価償却累計額	△9,728	△7,988
建物(純額)	17,606	16,090
工具、器具及び備品	38,740	32,713
減価償却累計額	△22,329	△18,609
工具、器具及び備品(純額)	16,410	14,104
有形固定資産合計	34,017	30,194
無形固定資産		
ソフトウェア	24,357	1,758
ソフトウェア仮勘定	27,403	15,559
その他	251	251
無形固定資産合計	52,012	17,569
投資その他の資産		
敷金及び保証金	44,701	39,655
長期前払費用	1,522	776
繰延税金資産	4,454	3,410
投資その他の資産合計	50,677	43,842
固定資産合計	136,707	91,606
資産合計	1,188,153	736,966

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,494	1,501
未払金	155,332	114,544
未払費用	3,606	2,421
未払法人税等	66,191	100,998
未払消費税等	20,341	28,209
賞与引当金	25,846	17,587
その他	3,806	3,278
流動負債合計	276,619	268,541
固定負債		
長期未払金	625	832
固定負債合計	625	832
負債合計	277,245	269,373
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	337,005	152,210
資本剰余金		
資本準備金	294,255	109,460
資本剰余金合計	294,255	109,460
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	279,646	205,922
利益剰余金合計	279,646	205,922
株主資本合計	910,908	467,592
純資産合計	910,908	467,592
負債純資産合計	1,188,153	736,966



(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	918,528
売上原価	576,564
売上総利益	341,963
販売費及び一般管理費	
役員報酬	35,950
給料	53,122
賞与引当金繰入額	10,522
法定福利費	11,494
採用費	11,196
減価償却費	2,194
地代家賃	5,675
その他	63,289
販売費及び一般管理費合計	193,445
営業利益	148,518
営業外収益	
受取利息	57
受取手数料	157
受取補償金	337
その他	9
営業外収益合計	561
営業外費用	
株式公開費用	16,623
営業外費用合計	16,623
経常利益	132,456
特別損失	
固定資産除却損	580
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,868
特別損失合計	2,448
税引前四半期純利益	130,007
法人税、住民税及び事業税	62,954
法人税等調整額	△6,670
法人税等合計	56,283
四半期純利益	73,723

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	475,173
売上原価	297,891
売上総利益	177,282
販売費及び一般管理費	
役員報酬	20,050
給料	27,145
賞与引当金繰入額	5,790
法定福利費	5,894
採用費	7,830
減価償却費	1,104
地代家賃	2,837
その他	32,704
販売費及び一般管理費合計	103,357
営業利益	73,925
営業外収益	
受取利息	57
受取手数料	106
受取補償金	337
その他	6
営業外収益合計	507
営業外費用	
株式公開費用	257
営業外費用合計	257
経常利益	74,175
特別損失	
固定資産除却損	580
特別損失合計	580
税引前四半期純利益	73,595
法人税、住民税及び事業税	43,773
法人税等調整額	△12,543
法人税等合計	31,230
四半期純利益	42,364

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	130,007
減価償却費	7,967
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,868
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,259
固定資産除却損	580
売上債権の増減額(△は増加)	△36,584
たな卸資産の増減額(△は増加)	169
仕入債務の増減額(△は減少)	△7
未払金の増減額(△は減少)	35,249
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,868
その他	5,931
小計	145,573
法人税等の支払額	△97,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,644
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△9,015
無形固定資産の取得による支出	△31,918
差入保証金の差入による支出	△7,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,474
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	369,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	369,591
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	368,761
現金及び現金同等物の期首残高	443,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	811,958

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年12月1日に東京証券取引所マザーズに上場し、上場にあたり、平成22年11月30日に公募増資と平成22年12月28日に第三者割当増資による払込を受けました。

また、当第2四半期会計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金が増加しております。

この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ184,795千円増加し、当第2四半期会計期間末において、資本金が337,005千円及び資本準備金が294,255千円となっております。